

施策 No.	政策名	活力ある産業のまちづくり	主管課	商工観光課	主管課長名	増淵 孝明
4-2	施策名	商工業の振興	関係課	地域開発課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	市内の事業者	①市内の従業者数		人	見込値	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
実績値					16,437	16,437	14,572	14,572		
				見込値						
				実績値						
				見込値						
				実績値						
目的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		経営が安定し、経済活動が活発になっている。	①事業所数		件	目標値	1,950	1,930	1,900	1,870
実績値						2,184	2,184	2,027	2,027	
②ビジネスマッチング参加数				件	目標値	6	7	8	8	8
	実績値				4	7	4	0		
③新商品開発数(5カ年累計)			件	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	5	2	0		
④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数			件	目標値	120	120	120	120	120	
				実績値	88	91	63	42		
⑤新規立地企業数(5カ年累計)			件	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	0	0	0		
成果指標設定の考え方	①事業所数は市内の経済状況を把握する。 ②③ビジネスマッチング参加数と新商品開発数は経済活動を把握する。 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は経営の安定性を把握する。 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は働く場の確保となる。									
成果指標の把握方法と算定式等	①事業所数は、統計調査より抽出 ②ビジネスマッチング参加数は立地企業支援事業補助金から把握 ③新商品開発数は相談件数から把握 ④自治金融・振興金融・小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)件数は実数値 ⑤新規立地企業数(5カ年累計)は実数値									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①市内の事業所数は、前年度同様である。(H28経済センサスを基にした事業所数のため) ②ビジネスマッチング参加件数は、前年度4件に対し、令和2年度は0件で4件の減少となった。 ③新商品開発件数は、前年度2件に対し、令和2年度は0件で2件の減少となった。 ④自治金融等融資の件数は、前年度63件に対し、令和2年度は42件で融資数は減少したが、新型コロナウイルス感染症関連の融資へ切り替えた事業者が増加した。 ⑤新規立地企業は、前年度同様0件である。 上記全てにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因となっている。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①市内の事業所数は目標値1,870件に対し実績値2,027件であり、目標値を上回った。 ②ビジネスマッチング件数は目標値8件に対し実績値0件であり、目標値を下回った。 ③新商品開発件数は目標値2件に対し実績値1件であり、目標値を下回った。 ④自治金融等の件数は目標値120件に対し実績値42件であり、目標値を上回った。 ⑤新規立地企業は目標値1件に対し実績値0件であり、目標値を下回った。 上記全てにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因となっている。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和2年度は企業活動の支援を中心に事業を実施した。 貢献度評価の視点から令和2年度を振り返ると、実績のあった事業は「地域商社支援事業」と「中小企業事業資金関係事務」であった。 「住宅リフォーム助成事業」では42件に対し3,652千円を交付し、75,149千円の経済効果を上げることができた。 「中小企業事業資金融資等事業」は補給事務を保証協会へ委託し事務の負担軽減と借入事業所へのスムーズな融資が図られた。さらに、融資を利用した中小企業に対し保証料や利子補給を行うことで経営の安定化に繋がられた。 地域商社支援事業では、地域経済の活性化を図るため地元で生産されている農産物・加工品等について、地域でのマーケティングや販路開拓に繋がる地域商社の設立事業を実施した。	引き続き企業活動の支援に取り組み、ビジネスマッチング等による企業の販路拡大と雇用の創出、並びに新規商品開発等の支援を進めていく。 インフラ等の整備に合わせ企業誘致を進めていく。 設立した桜川市地域商社の活動を支援するとともに、マーケティング、プロモーション活動を通じて市内で生産される農産物・加工品等の販売開拓を行う事業に参画する。